

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,106人 23,609人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	58.99 km ² 392人	27.1.1	23,137人	22,218人	区分	22年国調	17年国調	08	5219	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.3%	26.1.1	23,433人	22,513人	第1次	2,444 21.2	2,418 19.6	茨城県 八千代町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,159 36.1	4,768 38.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	4,930 42.7	5,084 41.2	歳入総額		8,885,049	8,085,638		
地方譲与税	2,677,354	30.1	2,677,354	55.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		8,303,020	7,565,394		
地方交付金	143,099	1.6	143,099	3.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況		
配当交付金	3,858	0.0	3,858	0.1	普通税	2,669,220	99.7	16,298	旧新産	×						
株式等譲渡所得割交付金	15,490	0.2	15,490	0.3	法定普通税	2,669,220	99.7	16,298	旧工特	×						
地方消費税交付金	9,212	0.1	9,212	0.2	市町村民税	1,088,269	40.6	16,298	低開発	×						
ゴルフ場利用税交付金	230,625	2.6	230,625	4.8	内 個人均等割	36,829	1.4	-	旧産炭	×						
特別地方消費税交付金	2,181	0.0	2,181	0.0	内 所得割	905,521	33.8	-	山振	×						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	47,157	1.8	-	過疎	×						
軽油引取税交付金	16,141	0.2	16,141	0.3	内 法人税割	98,762	3.7	16,298	首都	×						
地方特例交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,323,393	49.4	-	近畿	×						
地方交付税	1,863,356	21.0	1,732,299	35.7	うち純固定資産税	1,323,325	49.4	-	中部	×						
内 特別交付税	1,732,299	19.5	1,732,299	35.7	軽自動車税	55,212	2.1	-	財政健全化等	×						
内 震災復興特別交付税	131,057	1.5	-	-	市町村たばこ税	202,346	7.6	-	指数表選定	×						
(一般財源計)	4,969,021	55.9	4,837,964	99.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×						
交通安全対策特別交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	目的税	8,134	0.3	-								
分担金・負担金	80,618	0.9	-	-	法定目的税	8,134	0.3	-								
使用料	19,538	0.2	2,898	0.1	内 入湯税	8,134	0.3	-								
手数料	13,061	0.1	-	-	事業所税	-	-	-								
国庫支出金	1,236,067	13.9	-	-	都市計画税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
都道府県支出金	564,435	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-								
財産収入	8,067	0.1	5,670	0.1	合計	2,677,354	100.0	16,298								
寄附金	880	0.0	-	-												
繰入金	252,488	2.8	-	-												
繰越金	520,244	5.9	-	-												
諸収入	246,315	2.8	244	0.0												
地方債	972,294	10.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	377,094	4.2	-	-												
歳入合計	8,885,049	100.0	4,848,797	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,375,548	2,364,562		
人件費	1,247,219	15.0	1,212,025	1,197,092	22.9	議会費	108,645	1.3	-	108,645	基準財政需要額		4,107,184	4,175,527		
うち職員給	779,050	9.4	754,363	-	-	総務費	1,141,453	13.7	4,086	1,077,374	標準税収入額等		3,023,212	3,033,191		
扶助費	1,321,475	15.9	359,827	359,827	6.9	民生費	2,399,083	28.9	111,456	1,173,010	標準財政規模		5,132,605	5,222,549		
公債	643,020	7.7	643,020	643,020	12.3	衛生費	497,546	6.0	7,869	472,080	財政力指数		0.56	0.55		
内 元利償還金	561,785	6.8	561,785	561,785	10.8	労働費	14,208	0.2	-	37	実質収支比率(%)		10.6	9.7		
内 元金	81,235	1.0	81,235	81,235	1.6	農林水産業費	420,227	5.1	21,192	364,088	公債費負担比率(%)		10.6	12.0		
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	45,514	0.5	1,455	37,025	健全化判断比率		-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	822,589	9.9	276,167	657,171	連結実質赤字比率(%)		-	-		
(義務的経費計)	3,211,714	38.7	2,214,872	2,199,939	42.1	消防費	374,037	4.5	22,483	351,080	実質公債費比率(%)		11.3	13.3		
物件費	942,351	11.3	718,564	692,257	13.2	教育費	1,836,698	22.1	1,145,285	572,639	将来負担比率(%)		70.8	72.0		
維持補修費	143,130	1.7	143,130	143,130	2.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		904,502	834,502		
補助費等	1,009,144	12.2	923,871	772,241	14.8	公債費	643,020	7.7	-	643,020	財調		164,096	164,096		
うち一部事務組合負担金	641,912	7.7	641,912	592,430	11.3	諸支出費	-	-	-	-	減債		1,124,019	1,286,127		
繰入金	1,238,708	14.9	1,137,253	795,847	15.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的		7,141,039	6,730,530		
積立金	160,380	1.9	160,380	-	-	歳出合計	8,303,020	100.0	1,589,993	5,456,169	地方債現在高		-	-		
投資・出資金・貸付金	7,600	0.1	600	-	-						(債務負担行為額)		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	1,243,278				物件等購入		-	-		
投資的経費	1,589,993	19.1	157,499	157,499		公営事業等への繰出	333,737				保証・補償		-	-		
うち人件費	14,417	0.2	14,417	14,417		下水道	84,871				その他		487,891	533,294		
内 普通建設事業費	1,589,993	19.1	157,499	157,499		宅地造成	4,570				収益事業収入		-	-		
うち補助	1,133,987	13.7	5,179	5,179		上水道	-				土地開発基金現在高		296,599	296,599		
うち単独	438,502	5.3	145,816	145,816		工業用水道	-				徴収率(%)		98.4	94.1		
災害復旧事業費	-	-	-	-		国民健康保険	289,034				現計		98.0	93.6		
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	531,066				年計		98.6	94.0		
歳出合計	8,303,020	100.0	5,456,169	6,038,198千円							合計		98.3	93.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)